



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,276	14.0	1,199	29.5	1,540	26.2	1,462	72.8
2023年3月期第1四半期	16,034	23.3	926	3.0	1,220	26.7	846	25.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	297.35	—
2023年3月期第1四半期	172.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	47,734	23,762	49.8
2023年3月期	46,504	22,698	48.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,762百万円 2023年3月期 22,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	180.00	180.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当方針の変更（中間配当の実施）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.1	1,800	△49.2	2,000	△40.1	1,700	△34.8	345.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,481,475株	2023年3月期	1,481,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,918,534株	2023年3月期1Q	4,918,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症収束を受けた社会経済活動の正常化や、インバウンド消費の回復を反映して景気は緩やかに持ち直しました。一方で、物価高騰やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の地政学リスク、欧米各国の金融引き締めの影響から世界経済に減速傾向が続いたこと等により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初657セント/ブッシェル台で始まりましたが、中国向けとうもろこし成約の取消やウクライナ産穀物の安全回廊延長を受けて、5月中旬には一時554セント/ブッシェル台迄値を下げました。その後、米国主産地の高温乾燥予報及び作柄報告の悪化から6月中旬には一時670セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、主産地の降雨や米国農務省から新穀作付面積の上方修正が発表されると値を下げ、第1四半期平均では617セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初80ドル/バレル台で始まり、欧米利上げを受け景気後退感による需要減退観測や米国債務上限問題によるリスク回避の売りや、イラン核合意再建により原油供給が増加する見込み等から値を下げ、第1四半期平均では73ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初53ドル/トン台で始まり荷動きが低調に推移し、船舶余剰感から値を下げ、第1四半期平均では49ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初134円/ドル台で始まり、好調な米国経済指標等から米国金利上昇が継続する一方、本邦では金融緩和を継続し、日米金融政策の違いを背景にしたドル買いによる円安進行から値を上げ、第1四半期平均では138円/ドル台となりました。

販売面では、社会経済活動の正常化が進み、人流が回復したことで、観光、イベントといった分野でチラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が回復傾向であったものの、新聞、雑誌のデジタル化等の影響が色濃く、紙の生産量も減少が続いており、製紙向け澱粉の販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。糖化製品は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2類から5類への移行により人流が回復したことに加えて大型連休も天候に恵まれたものの、末端製品値上げ等による物価上昇の影響を受け一般消費者の節約志向が強まったことで飲料向けの販売数量は減少しました。一方で外食産業始めとする業務用需要は回復傾向であり、業務用途の販売数量は増加しましたが、糖化製品全体では販売数量が減少する結果となりました。なお、売上高については、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化に継続的に取組んだことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は182億7千万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は11億9千万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は15億4千万円（前年同四半期比26.2%増）、四半期純利益は14億6千万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、社会経済活動が再開したことにより食品向け澱粉需要は回復傾向にあるものの、製紙向け澱粉需要が全体的に減少したことを受け、澱粉製品の販売数量は減少しました。一方、原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化に継続的に取組んだことから、売上高は34億7千万円と前年同四半期比2億6千万円（8.3%）の増収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、経済再開により外出機会が増加したことで業務用販売が回復したものの、末端飲料製品の値上げと物価上昇による節約志向が強まった影響で販売数量は減少しました。売上高は、製品価格の適正化に継続して取組んだことから、売上高は118億6千万円と前年同四半期比17億円（16.8%）の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も緩やかに回復、売上高は6億2千万円と前年同四半期比7千万円（13.8%）の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、前年と同様に穀物相場高に伴う価格上昇の影響を受け、売上高は23億1千万円と前年同四半期比1億9千万円（9.2%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は477億3千万円となり、前事業年度末と比較して12億3千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が8億円、電子記録債権が7億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して1億6千万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が10億7千万円、買掛金が6億2千万円、未払法人税等が4億6千万円減少したものの、借入金（純額）が23億6千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は237億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.0ポイント増加し、49.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	371
売掛金	16,229	17,030
電子記録債権	1,495	2,260
商品及び製品	4,293	4,436
仕掛品	3,386	3,268
原材料及び貯蔵品	5,040	4,400
前渡金	0	72
その他	390	934
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	31,240	32,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,507	3,447
構築物	332	323
機械及び装置	5,760	5,591
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	165	160
土地	1,862	1,862
リース資産	136	124
建設仮勘定	695	1,094
有形固定資産合計	12,468	12,612
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	207	185
その他	33	39
無形固定資産合計	286	270
投資その他の資産		
投資有価証券	183	201
関係会社株式	371	323
繰延税金資産	1,814	1,416
その他	453	453
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	2,509	2,082
固定資産合計	15,264	14,964
資産合計	46,504	47,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,823	1,202
短期借入金	10,893	13,358
未払金	3,577	3,689
未払法人税等	952	489
賞与引当金	1,382	305
役員賞与引当金	57	8
その他	675	608
流動負債合計	19,362	19,663
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付引当金	4,142	4,116
環境対策引当金	24	24
資産除去債務	119	120
その他	57	48
固定負債合計	4,443	4,309
負債合計	23,806	23,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	127	125
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	15,397	15,977
利益剰余金合計	23,039	23,616
自己株式	△2,148	△2,148
株主資本合計	22,818	23,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	86
繰延ヘッジ損益	△194	280
評価・換算差額等合計	△120	366
純資産合計	22,698	23,762
負債純資産合計	46,504	47,734

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,034	18,276
売上原価	13,177	15,126
売上総利益	2,856	3,150
販売費及び一般管理費	1,930	1,951
営業利益	926	1,199
営業外収益		
受取配当金	16	1
為替差益	252	316
受取ロイヤリティー	25	28
その他	6	11
営業外収益合計	301	358
営業外費用		
支払利息	3	5
固定資産除却損	4	8
その他	0	3
営業外費用合計	8	17
経常利益	1,220	1,540
特別利益		
関係会社株式売却益	—	566
特別利益合計	—	566
税引前四半期純利益	1,220	2,106
法人税、住民税及び事業税	241	460
法人税等調整額	131	183
法人税等合計	373	644
四半期純利益	846	1,462

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。